

ヒートアイランド対策技術分野 (オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術) における 実証機関選定の考え方について

実証機関の公募について

「環境技術実証事業」実施要領に従い、地方公共団体並びに独立行政法人通則法（平成11年法律103号）による独立行政法人並びに地方独立行政法人法（平成15年法律118号）による地方独立行政法人並びに公益法人認定法（平成18年法律49号）により認可された公益社団法人及び公益財団法人及び一般社団・財団法人及び公益法人認定法の施行に伴う整備法（平成18年法律第50号）第40条による特例民法法人並びに特定非営利活動法人を対象に、実証機関を募集します。

実証機関選定の考え方について

環境技術実証事業 ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）における実証機関の選定に当たっては、以下の各観点に基づいて行います。

1. 組織・体制について

- ① 実証機関としての役割を果たす十分な体制、人員が確保されていること。
- ② 組織間の具体的な役割分担、責任体制が明確であること。
- ③ 実証の対象とする技術を公募する際、自管区外からの申請についても受付可能なこと。ただし、対象となる技術が管区外に設置せざるを得ない等の理由により（パイロットプラントの設置等）、職員を実証対象機器が設置されている管区外にまで派遣しないと実証試験の実施が困難な場合については、この限りではない。

【申請書類】

- ・実証機関の実施体制に関する資料
(申請書類：別添2、2-1～2-5)
 - ・実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料
(申請書類：別添5の①)
- ただし、地方公共団体には別添5の①の書類提出は求めない。

- ④ 実証試験要領に定める品質管理を適切に実施すること。

【申請書類】

- ・「実証試験要領 付録0：実証機関において構築することが必要な品質管理システム」を満たすことが確認できる品質マニュアル等の文書（いかなる名称、様式でもよい）。

2. 技術的能力について

- ① 実証試験要領に定めた実証試験の実施等が可能なこと。
- ② 技術分野に関する十分な実績を有していること
 - * 新たに設立される法人については、技術分野に関する十分な実績を持つ人員を有していること
- ③ 実証試験を実施する技術的能力を有する十分な人員、試験設備を有していること
(必要に応じ、実証試験の一部を、委託・請負契約等に基づき、外部機関に実施させることは妨げない)
 - * 公益法人あるいは特定非営利活動法人のうち、自ら試験研究機関を持たない法人については、上記①、②の観点を踏まえ、十分な組織・体制及び技術的能力を擁する組織と連携するなどにより、実証機関としての役割を果たせる体制が明確であること

【申請書類】

- ・ 実証試験の実施体制に関する補足説明資料
(申請書類：別添2、2-1～2-4)
 - ・ 実証試験に利用する機器及びその保有状況について
(申請書類：別添4)
 - ・ 実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料
(申請書類：別添5の②)
- ただし、地方公共団体には別添5の②の書類提出は求めない。

3. 公平性の確保について

- ① 実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成及び実証試験全体の運営において、実証申請者等による運用が差別的になるおそれがないように、実証試験の運用の公平性が保たれること。
- ② 実証申請者の実証試験の申請に係る様式その他の実証試験の申請に必要な情報及びこれらを実証申請者に提供するための手続きが実証申請者等によって異なるおそれがないこと。
- ③ 職務上知り得た機密の保持手続きが実証申請者等によって異なるおそれがないこと。

【申請書類】

- ・ 実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料
(申請書類：別添5の③、④)
- ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない。

4. 公正性の確保について

- ① 特定の実証申請者等への助言その他行為により、実証試験の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
- ② 実証対象技術の審査及び実証試験の運用等の各手続きにおいて、特定の実証申請者等との利害関係が影響を及ぼすおそれがないこと。
- ③ 実証申請者からの異議申し立て等に対して、適切な処置、記録および是正処置を実施すること。
- ④ 実証機関の責任者が、実証申請者の役員もしくは使用人である場合は、当該実証申請者が製造した機器の実証試験を行わないこと。
- ⑤ 実証試験に携わる職員が、実証申請者等の役員もしくは使用人である場合は、この職員は当該実証申請者が製造した機器の実証試験を行わないこと。

【申請書類】

- ・実証機関に必要とされる要件

(申請書類：別添5の③、④)

ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない。

5. 経理的基礎について

- ① 実証機関としての役割を果たす十分な経理的基礎及び財政上の独立性があること。
- ② 定期的に会計監査を実施すること。

【申請書類】

- ・実証試験の実施体制に関する資料

(申請書類：別添2、別添2-6～2-7)

- ・実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料

(申請書類：別添5の⑤)

ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない。

6. その他

- ① 事業の円滑な実施のため、募集機関数には上限を設けることとする。

以上